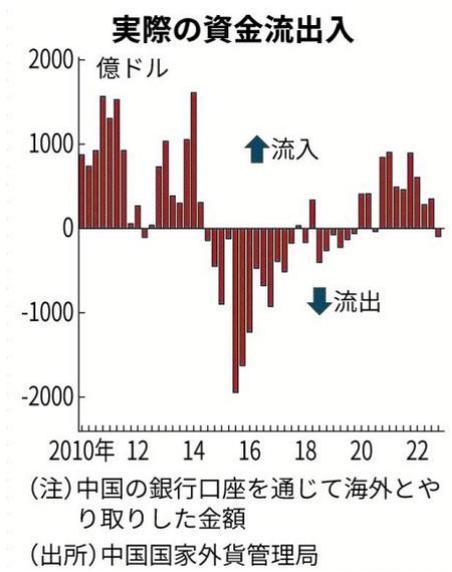




中国、2年3カ月ぶり資金流出超過に

22年10~12月 海外勢の債券投資低迷

中国で海外からの資金流入が細っている。2022年10~12月は2年3カ月ぶりに流出が流入を上回った。輸出が減ったほか、海外からの債券投資も低迷したためだ。23年に入り国内景気は持ち直しているが、資金の流入が細ったままなら、人民元の国際化や中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」の投資にも影響しかねない。



中国国家外貨管理局は毎月、銀行口座を経由した資金の流出入額を集計する。日本経済新聞社は四半期ベースの動向を調べた。帳簿上の取引でなく、企業や個人が中国の銀行口座を通じて実際に海外とやり取りした金額だ。

22年10～12月は流出から流入を差し引いた純流出額が112億ドル（約1兆5000億円）だった。規模は19年7～9月以来3年3カ月ぶりの大きさとなった。

過去の推移をみると、19年までは人民元の先安観などで流出が流入を上回っていた。

20年初めに新型コロナウイルスが世界的にまん延すると、流入超過に転じた。

コロナの流行初期に徹底して感染拡大を抑え込み、早期に経済を正常化させた影響が大きい。他国より早く輸出が持ち直したほか、海外との利回り差を期待した外国勢による国債投資も増えた。

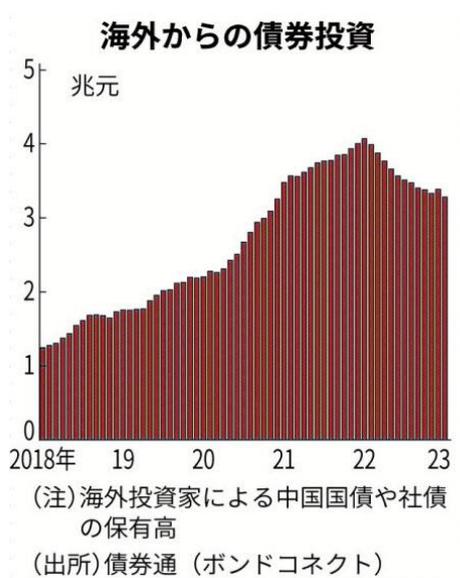
22年後半はこのサイクルが逆転した。10～12月の輸出は四半期ベースで2年半ぶりに前年同期比で減少に転じた。コロナ禍で傷んだ海外のサプライチェーン（供給網）も復旧し、中国からの出荷を一時的に増やすという代替需要も弱まってきた。

22年は中国景気の長引く低迷で先行き不安が強まり、海外からの債券投資も落ち込んだ。香港経由で中国の債券を売買できる「債券通（ボンドコネクト）」などを利用した外国人の元建て債券の保有残高は昨年12月末時点で3兆3872億元（約66兆円）だった。四半期でみると、4期連続で前期末を下回った。通年でも15%減と初のマイナスを記録した。

対照的に、帳簿上の取引も含む経常収支は22年10～12月、1068億ドルの黒字だった。前年同期より1割減ったが、過去最高を記録した前期に続き1000億ドルを上回った。

帳簿上の黒字は大きいのに、なぜ実際は資金純流出になったのか。一因として、中国に進出する外国企業の収益悪化や新規投資の抑制が考えられる。外国企業の収益減少は、中国からみると経常黒字が増える要因だ。一方、中国での新規投資を絞り込み人民元への両替を減らせば、銀行経由の資金流入が減る。

23 年は世界経済の減速で中国の輸出も伸び悩む公算が大きい。国内経済は「ゼロコロナ」政策の終了で持ち直しているが、半導体をめぐる米中対立の激化など中国への投資リスクは残る。



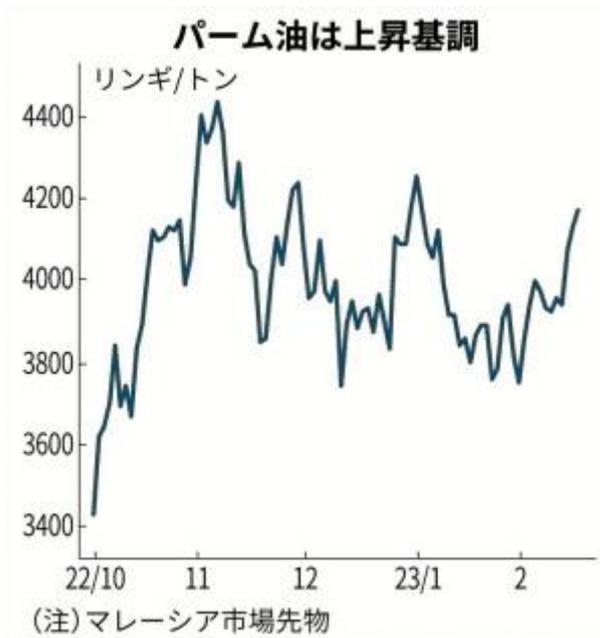
1月に銀行口座を通じてやり取りした資金は純流入となったが、規模は25億ドルと前年同月の1割だった。春節（旧正月）休暇の影響を考慮して22年2月と比べても4割少ない。1月末時点の外国人による債券保有残高も22年12月末から1065億元減った。

海外勢の債券投資など資金流入が細ったままなら、人民元の国際化や「一带一路」の投資など米国に覇権争いを挑む中国の対外戦略にも影響を及ぼしかねない。



パーム油価格上昇

揚げ油などに使うパーム油の価格が上昇している。指標となるマレーシア市場の先物は20日、一時1トン4202リンギと1カ月半ぶりの高値を付けた。2月上旬に最大産地のインドネシアが輸出規制の強化を発表し、需給の逼迫懸念が強まった。中国の「ゼロコロナ政策」撤廃を受け、中国需要が回復するとの期待も背景にあるようだ。



マレーシア市場先物は1月末比で9%上昇した。インドネシア当局は6日にパーム油輸出枠の割り当てを見直し、輸出を減らして国内供給量を増やす方針を明らかにしている。イ

ンフレ抑制や国内物価の安定が目的だ。輸出制限の強化を受け、パーム油価格は強含んでいる。

パーム油の需要も拡大するとの見方が多い。世界の植物油需要の2割弱を占める中国では、「ゼロコロナ政策による個人消費の回復に伴い、パーム油を含めた植物油の需要が増えるとの期待が強まっている」（加工油脂会社の担当者）という。

工業用の需要が増えるとの指摘もあった。インドネシアは2月からディーゼル燃料にパーム油を混ぜる比率を引き上げている。温暖化ガスの排出を抑えるとともに、輸入に頼る石油への依存を減らす狙いがある。同国で燃料用に使うパーム油の量は23年に前年比で2割増える見通し。これに伴い輸出余力が減るとの懸念が強まっている。

日経新聞



原油が反発、円安進行で 金も反発

22日朝方の国内商品先物市場で、原油は4営業日ぶりに反発して取引を始めた。取引量が多い7月物は1キロリットル6万4590円と前日の清算値に比べ190円高い水準で寄り付いた。22日の外国為替市場で円安・ドル高が進み、円建てで取引される国内原油先物の割安感に着目した買いが優勢となっている。一方で、米連邦準備理事会（FRB）の利上げが長期化するとの見方は原油相場の上値を抑える要因にもなっている。

S&Pグローバルが21日に発表した2月の米購買担当者景気指数（PMI、速報値）は総合が50.2と好不況の境目の50を上回り、8カ月ぶりの高水準となった。FRBによる利上げの停止が先送りされるとの見方が強まり、外為市場では円売り・ドル買いが活発となっている。

もっとも、利上げの長期化は米景気を冷やすとの思惑から原油相場が上値を追う動きは限られている。

金も反発している。中心限月の12月物は1グラム7951円と同23円高い水準で寄り付いた。22日の外国為替市場で円安・ドル高が進行していることから、円建てで取引される国内金先物の割安感も意識されやすい。ただ、1月31日～2月1日開催分の米連邦公開

市場委員会（FOMC）議事要旨の発表を控えているほか、23日は国内市場が休場となるため、持ち高を調整する動きも出て上値を試す動きは限定的となっている。

白金は続伸。中心限月の12月物は1グラム4083円と同87円上回る水準で取引を始めた。「4000円を割り込む水準となると、割安感が意識されやすい」（国内証券の商品アナリスト）との見方があった。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2023年 2月 22日 担当 アノジ

ジップエア「CO2ゼロ路線」運航 まずホノルル線

日本航空（JAL）子会社の格安航空会社（LCC）ジップエア・トーキョー（千葉県成田市）は21日、2023年度に成田—ホノルル線の二酸化炭素（CO2）排出量を実質ゼロにすると発表した。廃食油などからつくる持続可能な航空燃料（SAF）と、排出量取引制度を活用する。25年度には全路線への拡大を目指す。

ジップエアによると路線単位のCO2排出を通年で実質ゼロにするのは世界で初めてという。23年度はホノルル線で燃料の約1%をSAFに切り替え、残りは森林事業への投資などによる温暖化ガスの排出削減量を取引する「カーボンクレジット」の購入で相殺する。ホノルル線では年に約4万トンのCO2を排出している。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2023年 2月 22日 担当 アノジ

日鉄、カナダの石炭会社に出資

日本製鉄は21日、カナダの鉱山会社テックリソース社と製鉄向け石炭事業で出資契約を結んだと発表した。テック社からスピノフ（分社・独立）される事業会社の株式の一部などを取得する。取得額は総額約11億5000万カナダドル（約1100億円）。高炉で水素を使い鉄鉱石を還元する次世代技術でも活用する。今回の協業で高品質な石炭を使えるようにし、還元で石炭使用量を抑えられるようになるとみられる。

日鉄はテック社から分離して上場予定のエルクバレーリソース社（EVR社）の普通株を10%取得するほか、優先株10%なども取得する。将来的にEVR社の持ち分法適用会社化も視野に入れる。EVR社は製鉄用原料炭事業を手掛け、年間生産能力は2500万～2700万トンになる。

日鉄は今回の出資により原料炭の中でも高品質なものを調達できるようになる。高炉を使い、水素で鉄鉱石を還元する次世代技術の商業化をめざしている。高品質な原料炭は脱炭素時代にも一定程度の活用が見込めるとみて今回の投資を決めた。原料権益を確保することで、原料の市況に左右されにくい事業基盤を構築し、安定的に利益を稼ぐこともできるとしている。

日鉄はこれまでオーストラリアなどで原料炭の権益を所有してきた。原料調達の強化を段階的に進める考えで、高炉と比べ二酸化炭素（CO2）排出量が少ない電炉の原料である「還元鉄」製造の事業化を目指す方針も打ち出している。

鉄鋼業界はCO2の排出量が高く、国内産業部門の4割程度を占める。高炉で鉄鉱石を原料炭で還元する際に多くのCO2を排出する。高品質な石炭を使えば効率的に還元でき石炭使用量の削減につながるとみられる。

日経新聞